

海洋プラスチック汚染の実態を定量的に把握するにはどうすれば良いか 日中の試み

近年、目に見えるプラスチックごみはもとより、マイクロプラスチックによる海洋汚染も大きな問題となっている。

海洋プラスチックが環境に与える影響は大きく、その発生防止が急がれるところである。私たちの身の回りでは、身近なところではレジ袋の有料化が最初に思い当たる。

プラスチックのリサイクル方法としては種々の方法（Reduce リデュース：減らす、Reuse リユース：繰り返し使う、Recycle リサイクル：再資源化する）が基本であるが、マイクロプラスチックの発生を防ぐためには最終的には焼却という処分にならざるを得ないと考える。熱源としての利用である。

本日の日本経済新聞では、日本と中国の海洋プラスチック汚染状況の共同調査に関

するニュースである。このニュースによると、日本と中国でその調査方法に異なる部分があるため、その違いを埋め、統一した方法で調査する必要がある、となっている。

一つの共通の海域を調査するのであれば違った方法、すなわち違った角度からの観測結果を持ち寄れば、得られる情報はより多面的となり充実してくるものと考えられる。それでも、方法を統一しなければならない意味とは何か？ つぎの2つのケースを考えた。

日本経済新聞 2019.11.9

海洋プラ汚染共同調査



プラスチックによる海の汚染を日中が調査（10月、中国・黄海で）—環境省提供

環境省は8日、中国の黄海で10月に初めて実施した海洋プラスチックごみの日中共同調査の結果を発表した。マイクロプラスチックの調査手法を比較し、分析方法などに違いがあることがわかった。日中は今後、手法を統一して周辺海域を

日中、分析方法に違い

手法統一しデータ収集へ

日本では波などの海洋条件に合わせてデータを補正している。中国は補正しない違いがあった。より大きな漂流ごみについては日本が目で確認するだけだったのに対し、中国は網で捕らえて集計していた。調査に加わった東京海洋大学の内田圭一准教授は「日中で調査方法が大きく異なる点があり、現状ではデータの擦り合わせが難しい。違いを明らかにすることがまず重要だ」と指摘している。

日中でデータを共有する仕組みもつくり、東アジアの海域のプラスチック汚染の正確な状況をつかめるようにしていく。

(1) 他国の沿岸での調査が難しいこと、従って自国の沿岸の海洋プラスチックは自国で測定して報告しなければならないこと。

(2) 世界の海洋面積はあまりにも広いので、複数国の調査船が重複して測定できないこと。従って、ある標準化した方法で世界各国が分担・協力して実態を把握する必要があること。

まずは現在の正確な実態をつかむこと。そして、経年変化を追い、海洋プラスチックの減少に有効な手段を講じることである。世界各国がこの問題に取り組まなければならないところまで来ている。

マイクロプラスチック (Wikipedia)

マイクロプラスチック (英: microplastics) は、(生物物理学的) 環境中に存在する微小なプラスチック粒子であり、特に海洋環境において極めて大きな問題になっている。一部の海洋研究者は 1mm よりも小さい顕微鏡サイズの全てのプラスチック粒子と定義している。

G20 資源効率性対話・G20 海洋プラスチックごみ対策実施枠組フォローアップ会合の結果について 10月11日 環境省

環境省は、経済産業省及び国連大学サステイナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) とともに、G20 資源効率性対話・G20 海洋プラスチックごみ対策実施枠組フォローアップ会合及び関連イベントを 10月8日 (火) ~11日 (金) に開催しました。

海洋プラスチックごみ対策について、本年6月の G20 持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合で採択された「G20 海洋プラスチックごみ対策実施枠組」に基づき、相互学習のための G20 及びアウトリーチ国による初めての情報共有が行われました。また、各国から報告された情報を基に「G20 海洋プラスチックごみ対策報告書」が取りまとめられました。

「海洋プラスチックごみに関する日・米・EU 共催ワークショップ」では、専門家等により、科学的知見と革新的解決策について議論が行われました。日本がモニタリング、米国がイノベーション、EU が発生源の把握・推定に関する議題をリードし、科学的知見の充実・強化を進め、来年のサウジアラビアによる G20 議長国下においても、日・米・EU が取組を牽引し、成果を共有する方向となりました。

会議期間中、我が国環境省と経済協力開発機構 (OECD) は、プラスチックごみに関するマクロ経済分析や持続可能なプラスチック利用のための製品デザインについて、OECD 下なお、中国との二国間協力事業についても、10月下旬に中国 (黄海) で専門家による海洋プラスチックごみの実態に関する共同調査を実施することになりました。